



玉井商船

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 玉井商船株式会社

上場取引所

東

コード番号 9127

URL <http://www.tamaiship.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,752	△2.5	91	—	85	—	538	—
25年3月期第3四半期	4,872	1.1	△88	—	△154	—	△133	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 653百万円(—%) 25年3月期第3四半期 △116百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	27.90	—
25年3月期第3四半期	△6.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	17,964	5,680	30.7
25年3月期	13,826	5,028	35.2

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 5,512百万円 25年3月期 4,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	7.3	140	—	60	—	550	—	28.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期3Q	19,320,000株	25年3月期	19,320,000株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	11,424株	25年3月期	10,941株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期3Q	19,309,032株	25年3月期3Q	19,309,674株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年3月期の配当につきましては、これまで発表を見合わせておりましたが、今期の業績を勘案し配当予想を行っております。詳細につきましては、本日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国やわが国で緩やかな回復が続き、欧州では緩慢ながらも持ち直し、中国やインドなど新興国でも持ち直し、世界全体で緩やかに景気回復が続きました。わが国経済は、政府・日銀による積極的な財政・金融政策により円安・株高が進行し企業収益の改善の動きが見られ景況感は徐々に回復してきました。

外航ドライバルク船の海運市況は、船腹の供給過多により拡大した需給ギャップの解消には未だ至らず低迷しましたが、夏場を過ぎた頃からケープサイズ型でブラジル積み極東揚げの鉄鉱石輸送が増加に転じ、秋口からパナマックス型やハンディマックス型で北米積みの新穀の出荷や豪州積み石炭輸送が増加したことなどから市況は一時的に好転しました。徐々に新造船の竣工隻数は減少していますが、市況の本格的な回復までにはもう少し時間がかかるものと思われま

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディマックス船型を中心に堅実な営業活動を行い、減速航海による燃料費削減や太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン配船を積極的に進めることで空船航海を極力減らし運航コスト削減を行い採算の安定化と向上を図りました。また、これまで北米から日本への穀物輸送に就航していました「NIKKEI TIGER」を5月31日に海外売船し、代替新造船「NIKKEI SIRIUS」を6月7日に就航させ支配船腹の増強を図りました。この結果、市況は秋から一時的に好転したことに加え、前第3四半期連結累計期間に比べ対米ドルの円為替レートが1ドル約20円安い99円前後で安定的に推移したことや燃料油価格が1トン当たり約40ドル安い約642ドル前後に値下がりしたことなどから各航海の採算は改善され増収・増益となりました。一方、内航海運部門では、ドライ貨物部門で輸送量が僅かに減少し、また、タンカー部門で安定収入を図る目的で新造タンカー「第二鶴玉丸」を10月25日に就航させ支配船腹の増強を図ったものの本格的な稼働に至らず、これまで営業収益及び利益の大部分を占めていた「羽衣丸」（前連結会計年度の1月に海外売船）及び「第二にちあす丸」（5月22日に海外売船）の部分をカバーできず大幅な減収・減益となりました。当社グループ全体では、前第3四半期連結累計期間に比べ、営業収益は減収となりましたが、「NIKKEI TIGER」及び「第二にちあす丸」の売船益により最終利益となりました。

この結果、営業収益は4,752百万円（対前第3四半期連結累計期間比△120百万円、2.5%減）、営業利益は91百万円（前第3四半期連結累計期間88百万円の営業損失）、経常利益は85百万円（前第3四半期連結累計期間154百万円の経常損失）、また四半期純利益は538百万円（前第3四半期連結累計期間133百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外へのスラグなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ、短期貸船を行ったことにより航海数は減ったものの、市況の回復や円安による影響などにより、4,172百万円（対前第3四半期連結累計期間比292百万円、7.5%増）となりました。営業費用は、所有船の入渠や減価償却費の増加により船費は増加したものの、航海数の減少や燃料油価格が下落したことなどにより運航費の減少が大きく、全体として減少しました。以上の結果、営業利益は、493百万円（同387百万円、368.3%増）となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、10月に油槽船「第二鶴玉丸」が竣工したものの、営業収益及び利益の大部分を占めていた「羽衣丸」を前連結会計年度の1月に売船し、また「第二にちあす丸」を5月22日に海外売船したことなどにより、469百万円（対前第3四半期連結累計期間比△412百万円、46.8%減）となりました。営業利益面では、所有船の売却で船費等が減少しましたが、営業収益の大幅な減収で47百万円の営業損失（前第3四半期連結累計期間160百万円の営業利益）となりました。

・不動産賃貸業

当セグメントにおいては、営業収益は、110百万円（対前第3四半期連結累計期間比0百万円、0.1%増）、営業利益は、34百万円（同0百万円、1.9%増）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（388百万円）控除前のものです。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,138百万円増加し、17,964百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金、繰延及び前払費用を含むその他流動資産の増加などにより648百万円増加し、固定資産は、主に船舶の取得などで3,489百万円増加したことによるものです。負債は12,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,485百万円の増加となりました。これは、短期借入金、前受金の増加などにより流動負債が921百万円増加し、長期借入金の増加などにより固定負債が2,564百万円増加したものであります。

純資産は、主に四半期純利益による株主資本の増加538百万円とその他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額の増加107百万円と少数株主持分の増加5百万円により、前連結会計年度末に比べ652百万円増加し、5,680百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結会計期間以降における業績予想の見直しを行った結果、平成25年11月8日付当社「平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました平成26年3月期の連結業績予想を修正しております。

	前回予想 (平成25年11月8日公表)	今回予想 (平成26年2月7日公表)
期中平均為替レート 予想燃料油価格	1US\$=98円 US\$640/MT	1US\$=100円 US\$630/MT

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,862,533	1,915,050
海運業未収金	171,721	202,632
貯蔵品	321,944	340,859
繰延税金資産	84,310	34,492
その他流動資産	352,195	948,312
流動資産合計	2,792,705	3,441,346
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	8,168,482	12,346,073
建物(純額)	310,290	306,643
器具及び備品(純額)	7,601	8,098
土地	168,938	168,938
建設仮勘定	1,538,894	610,000
その他有形固定資産(純額)	5,316	3,631
有形固定資産合計	10,199,524	13,443,385
無形固定資産		
	3,806	4,580
投資その他の資産		
投資有価証券	590,497	764,239
繰延税金資産	164,273	223,946
その他長期資産	75,474	86,851
投資その他の資産合計	830,245	1,075,038
固定資産合計	11,033,576	14,523,004
資産合計	13,826,281	17,964,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	264,415	329,557
短期借入金	30,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	669,100	1,007,414
未払法人税等	10,408	17,012
前受金	330,001	886,882
賞与引当金	33,047	7,053
その他流動負債	162,948	133,330
流動負債合計	1,499,921	2,421,251
固定負債		
長期借入金	6,498,032	8,744,132
繰延税金負債	460,554	807,113
退職給付引当金	44,916	27,555
特別修繕引当金	97,607	86,915
長期未払金	71,200	71,200
資産除去債務	12,096	12,248
その他固定負債	113,385	113,176
固定負債合計	7,297,791	9,862,341
負債合計	8,797,713	12,283,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,805,347	4,344,061
自己株式	△1,312	△1,379
株主資本合計	4,786,303	5,324,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,871	187,545
その他の包括利益累計額合計	79,871	187,545
少数株主持分	162,393	168,260
純資産合計	5,028,568	5,680,757
負債純資産合計	13,826,281	17,964,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
海運業収益	4,762,126	4,641,965
海運業費用	4,492,903	4,189,667
海運業利益	269,222	452,297
その他事業収益	110,018	110,179
その他事業費用	30,757	33,968
その他事業利益	79,260	76,211
営業総利益	348,483	528,509
一般管理費	437,334	437,175
営業利益又は営業損失(△)	△88,850	91,333
営業外収益		
受取利息	504	382
受取配当金	11,295	14,041
為替差益	15,845	80,300
その他営業外収益	36,829	33,125
営業外収益合計	64,474	127,849
営業外費用		
支払利息	107,467	117,616
支払手数料	22,060	12,739
その他営業外費用	1,081	3,739
営業外費用合計	130,609	134,095
経常利益又は経常損失(△)	△154,985	85,088
特別利益		
固定資産売却益	—	754,094
特別利益合計	—	754,094
特別損失		
投資有価証券評価損	31,029	—
ゴルフ会員権売却損	—	184
退職特別加算金	6,933	—
特別損失合計	37,962	184
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△192,948	838,997
法人税、住民税及び事業税	2,611	19,602
法人税等調整額	△64,879	278,054
法人税等合計	△62,267	297,657
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△130,680	541,340
少数株主利益	2,480	2,626
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△133,161	538,714

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△130,680	541,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,645	112,394
その他の包括利益合計	14,645	112,394
四半期包括利益	△116,035	653,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△119,319	646,388
少数株主に係る四半期包括利益	3,284	7,347

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,880,756	881,369	110,018	4,872,145	—	4,872,145
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,880,756	881,369	110,018	4,872,145	—	4,872,145
セグメント利益又は損失(△)	105,327	160,616	33,844	299,787	△388,638	△88,850

(注) 1 セグメント利益の調整額△388,638千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,172,936	469,029	110,179	4,752,145	—	4,752,145
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,172,936	469,029	110,179	4,752,145	—	4,752,145
セグメント利益又は損失(△)	493,285	△47,503	34,474	480,257	△388,923	91,333

(注) 1 セグメント利益の調整額△388,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd. は、当社グループの船隊近代化の一環を目的として、平成26年1月23日付で同社所有の撒積運搬船1隻の売買契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 譲渡する相手先：海外の第三者法人
2. 譲渡資産：撒積運搬船「NIKKEI PHOENIX」（載貨重量45,635トン、船齢12年）
3. 譲渡の時期：平成26年4月から6月
4. 譲渡利益：950,000千円

(注)引渡時期により、譲渡利益が変動する可能性があります。